

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月24日
【事業年度】	第60期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	30,264	31,965	31,558	36,262	38,305
経常利益 (百万円)	1,537	2,124	1,983	3,284	2,129
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,399	1,800	1,512	2,722	2,470
包括利益 (百万円)	1,469	2,284	2,065	3,689	1,844
純資産額 (百万円)	21,138	23,327	24,599	27,991	29,440
総資産額 (百万円)	40,511	41,062	42,422	48,668	49,310
1株当たり純資産額 (円)	1,053.16	1,154.66	1,233.10	1,398.71	1,470.13
1株当たり当期純利益 (円)	67.95	90.52	76.04	136.54	123.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.71	89.79	75.26	135.31	122.47
自己資本比率 (%)	51.7	55.9	57.8	57.4	59.5
自己資本利益率 (%)	6.8	8.2	6.4	10.4	8.6
株価収益率 (倍)	6.7	8.2	8.1	9.7	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,679	1,205	327	1,918	2,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	672	1,118	1,475	608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,341	616	605	339	206
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,156	7,252	6,674	7,755	9,914
従業員数 (名)	790	811	874	913	900
	(52)	(71)	(70)	(23)	(53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	27,393	28,817	29,259	32,348	34,538
経常利益 (百万円)	956	1,661	2,214	2,835	1,201
当期純利益 (百万円)	1,110	1,611	1,819	2,709	1,679
資本金 (百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数 (株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額 (百万円)	20,387	21,964	23,622	26,201	27,392
総資産額 (百万円)	39,851	40,163	41,764	47,594	48,366
1株当たり純資産額 (円)	1,023.67	1,101.73	1,183.95	1,309.02	1,367.52
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	10.00	18.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(4.00)	(5.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.92	81.03	91.45	135.85	84.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.73	80.37	90.51	134.63	83.25
自己資本比率 (%)	51.1	54.6	56.4	54.9	56.4
自己資本利益率 (%)	5.6	7.6	8.0	10.9	6.3
株価収益率 (倍)	8.5	9.1	6.7	9.7	8.1
配当性向 (%)	11.1	11.1	10.9	13.2	21.4
従業員数 (名)	566 (52)	564 (71)	566 (70)	557 (23)	545 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕 昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月 〔設立以後〕	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組（昭和37年9月解散）。
昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.を設立（現在名 ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD、現連結子会社）。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカINC.（現連結子会社）を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシアSDN. BHD.（ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社）を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.（現連結子会社）を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股份有限公司（現連結子会社）を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所（現技術研究開発室）を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ（現連結子会社）を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコS. A.DE C.V.（現連結子会社）を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック（タイランド）CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場完成。
平成11年4月	「ISO14001」認証取得。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年6月	第8工場完成。
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑 [®] 机械有限公司（現連結子会社）を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深圳に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業（深圳）有限公司（ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.の100%子会社、現非連結子会社）を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック（ベトナム）CO., LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成18年10月	上越工場（現日精メタルワークス株式会社）稼動。
平成21年7月	中国江蘇省太倉に製造会社 日精塑料機械（太倉）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成23年6月	中国湖北省武漢に販売子会社 上海尼思塑 [®] 机械有限公司の営業技術サポート拠点として武漢事務所を開設。
平成24年5月	タイに製造子会社 ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成25年8月	中国広東省東莞市に販売子会社 上海尼思塑 [®] 机械有限公司の営業技術サポート拠点として東莞分公司（東莞支店）を開所。
平成25年8月	本社工場2棟の屋上に太陽光発電システムを設置。
平成25年10月	インドに販売子会社 ニッセイプラスチック（インド）PVT.LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成25年12月	新潟県上越市に日精メタルワークス株式会社（現連結子会社）を設立。
平成26年10月	フィリピンに販売子会社 ニッセイプラスチック フィリピン INC.（現非連結子会社）を設立。
平成26年12月	インドネシアに販売子会社 PT.ニッセイプラスチック インドネシア（現非連結子会社）を設立。
平成27年3月	中国における販売拠点の再構築として、中国江蘇省太倉市に新たな販売子会社 日精樹脂工業科技（太倉）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成27年7月	日精塑料機械（太倉）有限公司「ISO9001」認証取得。
平成27年11月	ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD.「ISO9001」「ISO14001」認証取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社、連結子会社13社、非連結子会社5社で構成され、射出成形機およびその関連製品（周辺機器、部品、金型等）の製造販売を主な事業内容とする専門メーカーであり、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分によっております。

(1) 日本

主力製品である射出成形機のほか、周辺機器、部品、金型等につきまして、当社にて製造または仕入を行い、国内ユーザーおよび主として海外販売子会社へ販売しております。

なお、製品ごとの内容は次のとおりであります。

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部を、協力会社並びに当社の連結子会社である日精塑料機械（太倉）有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.並びに日精メタルワークス株式会社に委託しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

このほか、当社の連結子会社である株式会社日精テクニカにおいて、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

(2) アメリカ地域

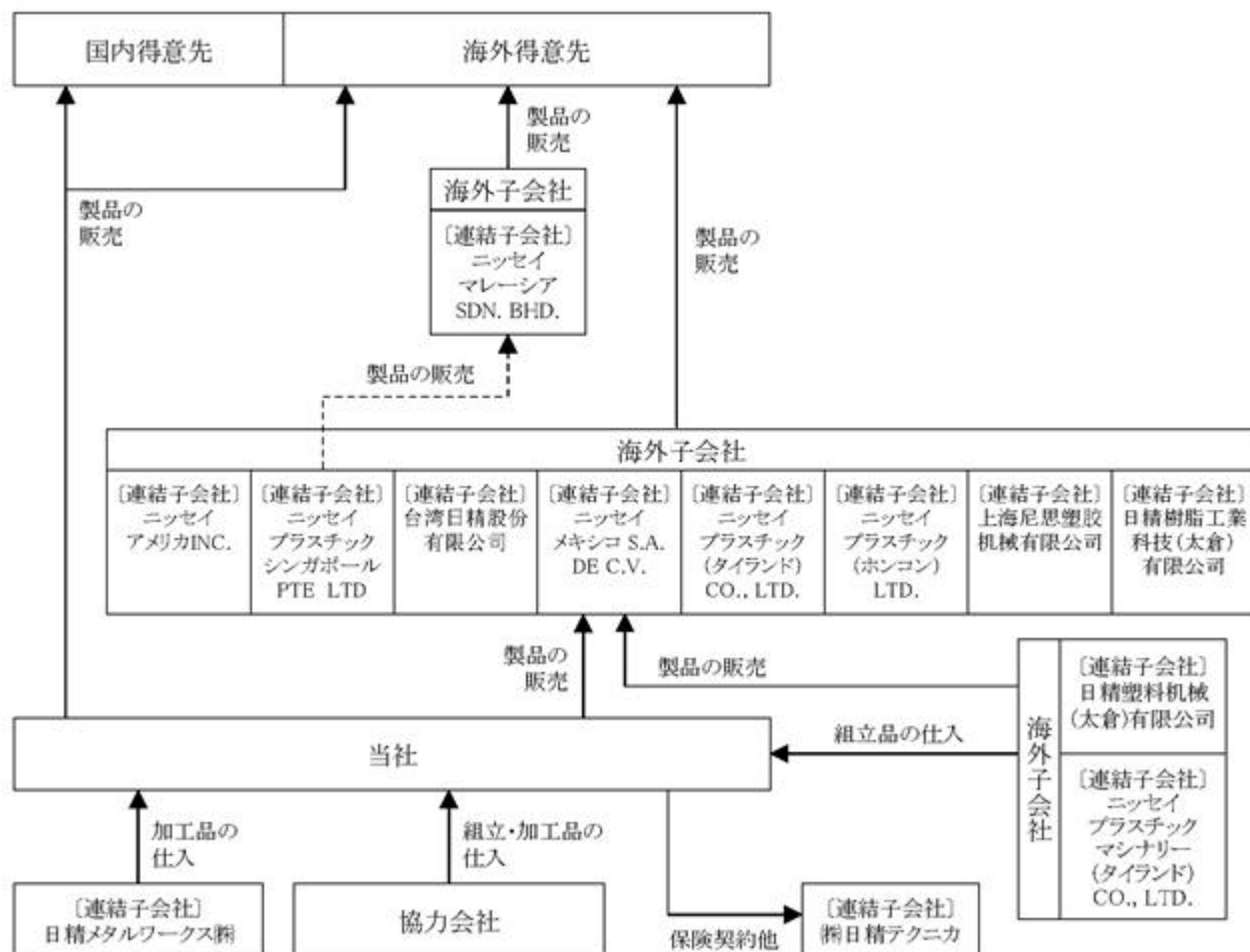
当社の連結子会社であるニッセイアメリカINC.、ニッセイメキシコS.A.DE C.V.を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

(3) アジア地域

射出成形機の製造を、連結子会社である日精塑料機械（太倉）有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.が行っております。

また、主として当社の連結子会社であるニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股份有限公司、ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.、ニッセイプラスチック（タイランド）CO., LTD.、上海尼思塑機机械有限公司および日精樹脂工業科技（太倉）有限公司を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

(日本)

株式会社日精テクニカ
日精メタルワークス株式会社

(アメリカ地域)

ニッセイアメリカINC.
ニッセイメキシコS.A.DE C.V.

(アジア地域)

ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD
ニッセイマレーシアSDN. BHD. (ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD による間接所有であります。)
台湾日精股份有限公司
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.
上海尼思塑胶机械有限公司
日精塑料机械(太倉)有限公司
日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

非連結子会社

(アジア地域)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.
日精樹脂工業(深圳)有限公司
ニッセイプラスチック(インド)PTE.LTD.
ニッセイプラスチック フィリピン INC.
PT.ニッセイプラスチック インドネシア

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所 有（被所 有）割合 （％）	関係内容
（連結子会社） ニッセイアメリカINC. （注）2，3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE LTD	シンガポール	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイマレーシア SDN.BHD. （注）4	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 （100.0）	当社製品の販売先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイメキシコS. A.DE C.V.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX.N.P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック （ホンコン）LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック （タイランド）CO., LTD.	タイ バンコク	103,000,000 THB	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
上海尼思塑機有限公司 （注）2	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
日精樹脂工業科技（太倉） 有限公司 （注）2	中華人民共和国 太倉	180百万円	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
日精塑料机械（太倉） 有限公司 （注）2	中華人民共和国 太倉	1,210百万円	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック マシナリー（タイランド） CO., LTD. （注）2	タイ ラヨン	280,000,000 THB	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任 1名
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任 1名
日精メタルワークス 株式会社	新潟県 上越市	50百万円	射出成形機の部品 加工	100.0	加工品の仕入先 役員の兼任 1名

（注）1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

- ニッセイアメリカINC.および日精塑料机械（太倉）有限公司、ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.は、特定子会社であります。
- ニッセイアメリカINC.は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

ニッセイアメリカINC.

- 売上高 8,312百万円
- 経常利益 568百万円
- 当期純利益 357百万円
- 純資産額 1,880百万円
- 総資産額 5,959百万円

- ニッセイマレーシアSDN. BHD.はニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD による間接所有（100%）であります。
- 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	581 (53)
アメリカ地域	63
アジア地域	256
合計	900 (53)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545(25)	46.1	20.8	5,805,375

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	545 (25)
アメリカ地域	
アジア地域	
合計	545 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

3 平均年間給与は、正社員の平均年間給与であり賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成28年3月31日現在の組合員数は428名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費等の内需に牽引され底堅く推移いたしました。一方、アジア地域では、中国経済の停滞や新興国の景気下振れから先行きが不透明な状況が継続いたしました。

わが国経済におきましては、政府の経済政策、金融緩和策の効果を背景に緩やかな回復が継続いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、北米地域を中心に射出成形機の需要が堅調に推移し、国内におきましても、政府の経済政策等により安定的に推移いたしました。アジア地域の新興国では需要が低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、世界規模で進展する市場変化の中で、連結経営機能を強化し、高収益企業としてスピード感を持ってグローバルな展開を目指してまいりました。このため、中国新工場の安定稼働およびタイ工場での生産拡大を実施し、ユーザーへの拡販を図り、グローバルな販売を強化してまいりました。また、海外生産、海外部品調達の推進により短納期化とコストダウンを図るとともに、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開いたしました。

事業拠点の展開につきましては、生産機種を拡大した中国工場およびタイ工場においてISO9001の認証を取得いたしました。また、グローバルな販売を強化するために海外販売体制の再編を開始いたしました。

営業面につきましては、グローバル市場で「自動車」「IT」「医療・容器」の3業種を重点業種と捉え、企業情報を共有したセールス展開を強化してまいりました。サービス面におきましては、グローバルなサービスネットワークの構築を図り、収益を支える柱として販売の強化を図ってまいりました。

また、昨年10月に名古屋市で開催された「2015名古屋プラスチック工業展」において、堅調な需要動向を示している自動車業界を念頭においた電気式射出成形機やハイブリッド式射出成形機および成形関連商品を出展いたしました。

一方、海外では、中国広東省東莞市で開催された「第17回東莞国際プラスチック・金型・金属加工・包装展覧会」に「高品質製品・高付加価値を追求した次世代の成形加工技術を提案」をテーマに中国工場製およびタイ工場製の射出成形機を出展し、日本製と同等の品質、性能をアピールするとともに、課題解決型の提案営業を実施いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、北米地域では、自動車関連を中心に堅調に推移したほか、国内においても需要が堅調に推移したことから売上高合計は前年同期比5.6%増の383億5百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上が堅調に推移したこと、コストダウン等の諸施策が奏功したことから営業利益は27億9百万円（前年同期比18.3%増）となりました。経常利益は、円高の進行による為替差損7億5千3百万円を計上したこと等により、21億2千9百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計による繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来回収可能と見込まれる繰延税金資産を計上したことに伴い、法人税等調整額11億7百万円を計上したこと等により、24億7千万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

自動車関連および容器・日用品関連の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は197億1千2百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は19億4千6百万円（同1.8%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連の需要が好調だったことおよび医療関連の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は93億2千3百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は6億9千1百万円（同44.7%増）となりました。

アジア地域

東南アジアにおいて受注が低調に推移しましたが、中国において一部IT関連の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）は92億6千9百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は1億8千3百万円（同38.5%増）となりました。

[製品別売上高]

主力である射出成形機につきましては、北米地域および国内で堅調に推移したこと等から売上高は292億8千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

このほか、営業部品の売上高は53億9百万円（前年同期比9.2%増）、金型等の売上高は11億3千6百万円（同11.5%増）と増加いたしました。周辺機器の売上高は25億7千5百万円（同10.3%減）と減少いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高合計が345億3千8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。このうち国内売上高は137億1百万円（前年同期比1.9%増）、輸出の売上高は208億3千7百万円（同10.2%増）となり、輸出比率は60.3%（前年同期実績は58.4%）となりました。

利益面におきましては、営業利益が18億7千4百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益が12億1百万円（同57.6%減）、当期純利益が16億7千9百万円（同38.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円増加し、99億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億9千2百万円（前年同期実績は19億1千8百万円）となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益21億2千9百万円および売上債権の減少額10億9千万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因はたな卸資産の増加額9億6千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 6億8百万円（前年同期実績は 14億7千5百万円）となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出4億7千5百万円および無形固定資産の取得による支出1億3千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6百万円（前年同期実績は3億3千9百万円）となりました。キャッシュ・インの主たる要因は長期借入による収入17億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は長期借入金の返済による支出8億1百万円および配当金の支払額4億1千7百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
日本	21,939	106.8
アメリカ地域	-	-
アジア地域	6,071	147.8
合計	28,010	113.6

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 周辺機器及び部品につきましては、製品（又は部品）として仕入れる部分が多いため、上記に含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	18,982	93.5	3,873	84.1
アメリカ地域	9,218	115.7	1,755	94.4
アジア地域	8,514	95.0	1,237	62.1
合計	36,715	98.6	6,866	81.2

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	19,712	102.2
アメリカ地域	9,323	112.9
アジア地域	9,269	106.4
合計	38,305	105.6

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
該当する主要な相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、グローバル市場への積極的展開による販売増強のため営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上の増大を図ってまいります。また、最適地生産体制を構築し、生産技術力と品質保証体制を強化し、グローバル調達と内製化の推進によりコストダウンを図り、グローバルな生産体制を強化してまいります。

その具体的な施策は、次のとおりであります。

(1) セールス戦略

グローバル市場で「自動車」「IT」「医療・容器・化粧品」を3本柱としてセールス展開を強化し、顧客ニーズを的確に捉え、新たな成長市場への積極的な展開を図ります。

(2) 商品戦略

ロードマップに即した計画的な開発と商品化を進めるとともに、重点業種に最適な商品開発により各業界のデファクトスタンダード化を目指してまいります。

(3) プロダクト戦略

国内外の調達能力強化により、品質、コスト、納期対応の向上を図ります。また最適地生産体制の構築と物流の見直しを行い、海外生産体制を強化いたします。

(4) コスト戦略

革新的なコストダウン戦略によりグローバル調達を図り、コストダウンを強化いたします。

(5) サービス事業戦略

サービス、部品販売業務を収益の柱と捉え、販売を強化いたします。また、グローバルなサービスネットワーク構築とサービスマンの適正配置によるサービス力の強化をいたします。

(6) 人事戦略

グローバルな人事労務管理と人事制度改革による、労働生産性の向上を図ります。

(7) リスク管理戦略

グループ統一の子会社運営管理体制を実践し、リスク管理の徹底を図ります。また、各国の税制、会計制度に即した販売戦略によるマネジメント体制の強化・維持を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引および元建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

ア．予期しない法律および規制の変更等

イ．政治または経済環境の変動

ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしておりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

研究開発活動についてはその全てを当社（日本セグメント）において行っており、基礎研究は技術本部内の技術研究開発室にて、また実用化・応用研究を同本部内にて担当すると共に、成形支援システム関連分野を本社テクニカルセンターが担当し、相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は2億8千7百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は483件（国内取得分）となっております。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) 新型電気式射出成形機の開発
- (2) 可塑性性能向上に関する研究
- (3) ITによる技術開発
- (4) 多層容器成形技術の確立

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会計年度の売上高合計は前年同期比5.6%増の383億5百万円となりました。

このうち主力である射出成形機につきましては、北米地域および国内で需要が堅調に推移したこと等から売上高は前年同期比6.4%増の292億8千4百万円となりました。

このほか、営業部品の売上高が前年同期比9.2%増、金型等の売上高が同11.5%増と増加いたしました。周辺機器の売上高は同10.3%減となりました。

売上総利益につきましては、北米地域および国内を中心に射出成形機の販売が堅調だったこと等から売上総利益は114億2千5百万円（前年同期比9.1%増）となりました。また、売上高総利益率は29.8%（前年同期実績28.9%）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、合計で87億1千5百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、営業利益は27億9百万円（前年同期比18.3%増）となり、売上高営業利益率は7.1%（前年同期実績6.3%）となりました。

経常利益

営業外収益において、為替差損の計上額が7億5千3百万円（前年同期実績は為替差益7億6千5百万円）となったこと等から経常利益は21億2千9百万円（前年同期比35.2%減）、売上高経常利益率は5.6%（前年同期実績は9.1%）となりました。

税金等調整前当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は21億2千9百万円（前年同期比33.6%減）であり、税効果会計による繰延税金資産を計上したことに伴い、法人税等調整額 11億7百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は24億7千万円（同9.3%減）となりました。

(3) 現状と見通し

今後、国内におきましては、政府の経済施策等による効果が期待されますが、一方で円相場が円高傾向にあることから企業の設備投資マインドは慎重になることが予測されます。また、海外におきましては、北米地域の堅調な需要が期待できるものの、中国経済の減速、原油等の資源価格の下落から新興国需要の停滞が予測されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により10年後を見据えた積極的な展開と体制作りを目指してまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億4千2百万円増加し、493億1千万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて5億2千4百万円増加し、375億7千2百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加9億6千8百万円および商品及び製品の増加8億9千6百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加2億9千8百万円であり、主たる減少要因は、受取手形及び売掛金の減少11億3千9百万円および仕掛金の減少7億2千9百万円であります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円増加し、117億3千7百万円となりました。主たる増加要因は、投資その他の資産の増加4億9千万円であり、主たる減少要因は、有形固定資産の減少3億7千5百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて8億6百万円減少し、198億7千万円となりました。

このうち流動負債の前連結会計年度末に比べて12億1千8百万円減少し、138億5千8百万円となりました。主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少9億3千4百万円であります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて4億1千1百万円増加し、60億1千1百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加6億4百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて14億4千8百万円増加し、294億4千万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加20億5千1百万円であり、主たる減少要因は、為替換算調整勘定の減少5億1千7百万円であります。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億9千2百万円（前年同期実績は19億1千8百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益21億2千9百万円および売上債権の減少額10億9千万円等の資金収入に対し、たな卸資産の増加額9億6千3百万円等による資金支出があったことによっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億8百万円（前年同期実績は14億7千5百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億7千5百万円および無形固定資産の取得による支出1億3千7百万円等の資金支出があったことによっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円（前年同期実績は3億3千9百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入17億円の資金収入に対し、長期借入金の返済による支出8億1百万円および配当金の支払額4億1千7百万円等による資金支出があったことによっております。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円増加し、99億1千4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、当社グループ全体で4億8千9百万円の設備投資を行いました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

- (1) 日本

当連結会計年度は、主として本社における工作機械の取得7千6百万円等の設備投資を行いました。
- (2) アメリカ地域

当連結会計年度は、車両運搬具の取得1千3百万円および太陽光発電装置の取得1千6百万円等の設備投資を行いました。
- (3) アジア地域

当連結会計年度は、主として車輛運搬具の取得1千3百万円および機械装置の取得2千3百万円等の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (長野県坂城町)	日本	射出成形機の製造販売	本社機能生産設備	1,372	561	1,942 (128,841)	72	140	4,088	440 (14)
東関東営業所 (さいたま市岩槻区)	日本	射出成形機の販売	その他設備	27	0	100 (887)	-	0	127	22 (3)
大阪営業所 (松原市)	日本	射出成形機の販売	その他設備	67	0	72 (1,088)	-	0	140	22 (1)
東海営業所 (小牧市)	日本	射出成形機の販売	その他設備	94	17	340 (1,073)	-	1	453	28 (3)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の()は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く)を外書しております。

- (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日精メタルワークス㈱	上越工場 (上越市)	日本	生産設備	422	158	381 (65,459)	2	9	974	34 (28)

- (注) 1 日精メタルワークス㈱の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
- 2 従業員数の()は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く)を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニッセイアメリカINC. (米国)	アメリカ 地域	射出成形機の販売	その他設備	121	39	150 (12)	18	329	45
日精塑料机械 (太倉)有限公司 (中華人民共和国)	アジア 地域	射出成形機の製造	生産設備	592	151	- (-)	21	765	85
ニッセイプラスチック マシナリー(タイラ ン)CO.,LTD.(タイ)	アジア 地域	射出成形機の製造	生産設備	313	191	83 (16)	10	599	56

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	704(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,400(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～ 平成58年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議、または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、4に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成24年 6 月28日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	575(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,500(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月14日～ 平成59年 7 月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 296円 資本組入額 148円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

平成25年 6 月27日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	206(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,600(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 7 月13日～ 平成60年 7 月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 739円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

平成26年 6 月27日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	469(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,900(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年 7 月15日～ 平成61年 7 月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 560円 資本組入額 280円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記 「平成23年 6 月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

平成27年 6月26日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	234(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,400(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年 7月14日～ 平成62年 7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 992円 資本組入額 496円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記 「平成23年 6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記 「平成23年 6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記 「平成23年 6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記 「平成23年 6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年 9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

- (注) 有償一般募集
発行価格 1,276円
資本組入額 605円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	29	161	63	8	9,152	9,446	-
所有株式数（単元）	-	54,961	3,144	41,829	15,924	37	106,799	222,694	2,600
所有株式数の割合（％）	-	24.68	1.41	18.78	7.15	0.02	47.96	100.00	-

(注) 1 自己株式2,313,175株は、「個人その他」に23,131単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,233	5.54
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所岡田178- 8	992	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	747	3.36
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586 - 3	601	2.70
垂澤 孝典	長野県長野市	440	1.98
日精樹脂工業株式会社従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	414	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	398	1.79
依田 穂積	長野県上田市	379	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	346	1.55
計	-	7,441	33.41

(注) 上記のほか当社は、2,313千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.39%) の自己株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,313,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,956,300	199,563	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	199,563	-

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,313,100	-	2,313,100	10.39
計	-	2,313,100		2,313,100	10.39

- (注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成23年 6 月29日取締役会決議

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年 6 月28日取締役会決議

決議年月日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年 6 月27日取締役会決議

決議年月日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年 6 月27日取締役会決議

決議年月日	平成26年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年 6 月26日取締役会決議

決議年月日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,313,175	-	2,313,175	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、期末配当金について1株につき10円とさせていただきました。これにより中間配当金8円を含めた年間配当金は、前年度と同じく、1株につき18円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月6日 取締役会決議	159,670,600	8.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	199,588,250	10.00

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	463	810	900	1,471	1,333
最低（円）	201	278	528	510	600

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,054	1,042	1,160	977	890	740
最低（円）	970	959	885	786	600	652

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	依 田 穂 積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	379,560
専務取締役	経営企画部 担当 兼 財務部担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 内部監査室 担当 兼 コンプライア ンス担当 兼 リスク管理 担当	荻 原 英 俊	昭和25年3月31日生	平成22年6月 株式会社八十二銀行常勤監査役退任 平成22年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼内部監査室担当 兼コンプライアンス担当 平成23年2月 常務取締役内部監査室担当兼経営企 画部担当兼総務部担当兼財務部担当 兼コンプライアンス担当兼リスク管 理担当 平成23年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼人事部担当兼内 部監査室担当兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当 平成23年6月 株式会社日精テクニカ代表取締役会 長(現) 平成26年6月 専務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼人事部担当兼内 部監査室担当兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当(現)	(注)3	7,200
取締役	海外生産統括	滝 澤 清 登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員技術統括部長 平成17年6月 取締役技術統括部長兼知的財産室長 兼技術マーケティング室長 平成18年4月 取締役資材部長 平成18年6月 取締役調達統括部長兼資材部長 平成20年4月 取締役調達統括部長 平成20年6月 常務取締役生産本部長 平成21年7月 日精塑料机械(太倉)有限公司董事 長(現) 平成22年6月 取締役中国地区統括 平成22年6月 ニッセイプラスチック(ホンコン) LTD. 董事長 平成22年6月 上海思尼塑 ^(株) 机械有限公司董事長 平成24年5月 ニッセイプラスチックマシナリー (タイランド)CO.,LTD. 社長(現) 平成25年6月 取締役海外生産統括(現)	(注)3	6,000
取締役	生産本部長 兼 品質保証部 担当	成 澤 和 美	昭和27年7月28日生	昭和48年3月 当社入社 平成22年4月 生産本部調達第一部長 平成22年7月 生産本部調達部長 平成23年6月 執行役員生産本部調達部長 平成26年6月 取締役生産本部長兼品質保証部担当 (現) 平成26年6月 日精メタルワークス株式会社代表取 締役会長(現)	(注)3	5,300
取締役	技術本部長	碓 井 和 男	昭和34年7月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 技術本部技術第二部長 平成26年6月 取締役技術本部長(現)	(注)3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業本部長	清水 宏 志	昭和37年10月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年7月 営業本部東日本ブロック長 平成26年10月 営業本部中部日本ブロック長 平成27年10月 営業本部副本部長 平成28年6月 取締役営業本部長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD会長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.会長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.会長(現) 平成28年6月 ニッセイアメリカINC. 会長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(インドア)PVT.LTD.会長(現) 平成28年6月 PT.ニッセイプラスチック インドネシア会長(現) 平成28年6月 ニッセイメキシコS.A.DE C.V.社長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック フィリピンINC.社長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.董事長(現) 平成28年6月 上海尼思塑機机械有限公司董事長(現) 平成28年6月 台湾日精股份有限公司董事長(現) 平成28年6月 日精樹脂工業科技(太倉)有限公司董事長(現)	(注)3	1,300
取締役		増 島 良 介	昭和33年12月23日生	平成12年6月 オルガン針株式会社代表取締役 社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	3,100
取締役		平 洋 輔	昭和54年11月6日生	平成18年9月 税理士法人トーマツ入所 平成23年4月 税理士登録 平成26年12月 税理士法人トーマツ退所 平成26年12月 平洋輔税理士事務所所長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
監査役	常勤	廉 澤 元 章	昭和34年10月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年4月 財務部経理課長 平成22年7月 内部監査室長 平成26年7月 内部監査室長兼監査役室長 平成27年6月 常勤監査役(現)	(注)4	5,300
監査役		水 沢 光 豊	昭和22年3月2日生	平成18年6月 日信工業株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	7,000
監査役		成 澤 一 之	昭和13年12月2日生	平成13年6月 株式会社八十二銀行代表取締役 頭取 平成17年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 同行顧問 平成23年6月 同行顧問退任 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	5,000
計						421,460

(注)1 取締役増島良介、平洋輔2名は、社外取締役であります。

2 監査役水沢光豊、成澤一之2名は、社外監査役であります。

3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
春 田 博	昭和33年 7 月16日	平成 8 年 7 月 弁護士登録 松本丞治法律事務所入所 平成 9 年 4 月 國學院大學法学部教授 平成16年 4 月 駒澤大学法科大学院教授（現職） 平成25年 6 月 駒澤法律事務所所長（現職）	1,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、以下の体制により企業統治を行っております。

(取締役会および経営会議)

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役全8名(本報告書提出日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、経営会議を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当経営会議の構成メンバーは、取締役および監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を21回、経営会議を23回開催いたしました。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全3名(うち社外監査役2名)で構成され、このうち常勤監査役は1名であります(本報告書提出日現在)。

なお、当期は監査役会を20回開催いたしました。

(執行役員)

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、本報告書提出日現在における執行役員は4名であります。

(その他)

職務執行の法令および定款への適合性を確認するため、複数の顧問弁護士から随時必要な助言を受けております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、毎年見直しを行いコーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会およびBCP対策本部等の組織を通じて平時ならびに災害発生等の緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況)

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程および海外グループ会社管理規程を定め、経営管理体制を統制しております。具体的には、連結子会社等の取締役および使用人は、規程等に基づいたグループ会社の経営上の重要な事項に関しては当社への協議および報告を徹底し、この協議、報告を通じて連結子会社の経営管理を行っております。

内部監査及び監査役監査

監査役3名は、取締役会および経営会議への出席等により、取締役の職務執行を監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。なお、監査役3名のうち常勤監査役1名につきましては、当社の経理業務を25年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、室員4名(本報告書提出日現在)により当社グループ全体の業務執行および内部統制の適正性、効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役増島良介並びに同氏が代表取締役社長を務めるオルガン針株式会社につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外取締役平洋輔並びに同氏が所長を務める平洋輔税理士事務所につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役水沢光豊並びに同氏が過去において代表取締役副社長を務めていた日信工業株式会社につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役成澤一之につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係は有しておりませんが、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の出身であります。当社は同行と金銭の借入取引を行っております。

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、社外取締役および社外監査役の役割は、独立の立場から取締役の職務の執行を監視し、適切なコーポレート・ガバナンスの確保を図ることにあると考えております。

社外取締役増島良介におきましては、他社の代表取締役を務めており、企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適切であると判断しております。また、社外取締役平洋輔におきましては、税理士として財務および会計に相当程度の知見を有しており、その経験や知見を独立した立場から当社の経営に活かすことができるため、当社の社外取締役として適切であると判断しております。

また、社外監査役2名は、過去に他の会社の代表取締役を務めており、いずれも企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、両名とも当社の社外監査役として適切であると判断しております。

なお、当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準としております。

(参考) 東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

なお、社外監査役と他の監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、相互の監査方針・監査計画・監査内容につき必要に応じて随時連携を取りつつ、一体となった監査体制を敷いております。また、社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室と密な報告・連絡・相談を取り合いながら、内部統制の整備状況につき常時監視できる体制を維持しております。

また、社外取締役は取締役会以外に経営会議に出席し、会社の経営上の重要課題について監督を行い、必要に応じて社外監査役との意見交換を実施しております。

社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	190	167	23	-	6
社外取締役	4	4	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	2
社外監査役	8	8	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の基準につきましては、株主総会の決議に基づく総額の範囲内で取締役および監査役に関する一定の報酬基準を定めております。具体的には、取締役におきましては、役付取締役で構成する報酬委員会を設置し、社内で定める取締役報酬基準表に基づき算定し、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会で議論の上で決定しております。また監査役については監査役会の協議により最終的な決定をしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合算額

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 890百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	251	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	83,510	167	友好関係維持のため
ダイキン工業株式会社	12,000	96	取引関係の安定強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	86	友好関係維持のため
株式会社ニフコ	18,150	75	営業上の取引関係の維持強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	56	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	54	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	42	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	16,588	38	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	33	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	31	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	19	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	16	取引関係の安定強化を図るため
株式会社名機製作所	87,100	9	友好関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	7	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	7	取引関係の安定強化を図るため
株式会社前田製作所	12,650	7	友好関係維持のため
日本ブラスト株式会社	5,500	5	取引関係の安定強化を図るため
エムケー精工株式会社	13,000	4	友好関係維持のため
日本電信電話株式会社	600	4	取引関係の安定強化を図るため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	2	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
長野日本無線株式会社	1,000	0	友好関係維持のため
三菱自動車工業株式会社	100	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式

保有しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日置電機株式会社	83,510	208	友好関係維持のため
株式会社八十二銀行	296,000	143	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	100	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ	18,150	98	営業上の取引関係の維持強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	77	友好関係維持のため
東京計器株式会社	211,000	34	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	33	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	32	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	30	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	16,588	27	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	26	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	13	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	9	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	6	取引関係の安定強化を図るため
株式会社日本製鋼所	18,291	6	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	5	取引関係の安定強化を図るため
日本電信電話株式会社	1,200	5	取引関係の安定強化を図るため
日本プラスト株式会社	5,500	5	取引関係の安定強化を図るため
株式会社前田製作所	12,650	4	友好関係維持のため
エムケー精工株式会社	13,000	4	友好関係維持のため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	2	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
日本無線株式会社	698	0	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
三菱自動車工業株式会社	100	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式
保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成28年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大屋誠三郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 12名

取締役の定数及び選解任の決議要件

ア．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ．取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬 5 百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬 6 百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,758	8,727
受取手形及び売掛金	11,149	10,010
有価証券	-	1,190
商品及び製品	7,189	8,085
仕掛品	3,363	2,633
原材料及び貯蔵品	3,850	4,149
繰延税金資産	779	857
未収入金	2,741	2,223
その他	390	158
貸倒引当金	173	462
流動資産合計	37,048	37,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,624	2 10,600
減価償却累計額	7,420	7,577
建物及び構築物（純額）	3,204	3,022
機械装置及び運搬具	4,167	4,015
減価償却累計額	2,800	2,857
機械装置及び運搬具（純額）	1,366	1,157
工具、器具及び備品	2,601	2,693
減価償却累計額	2,407	2,478
工具、器具及び備品（純額）	193	215
土地	2 4,483	2 4,464
リース資産	135	91
減価償却累計額	71	44
リース資産（純額）	64	47
建設仮勘定	51	80
有形固定資産合計	9,363	8,988
無形固定資産		
リース資産	35	26
その他	315	327
無形固定資産合計	350	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,555	1 1,241
繰延税金資産	15	916
その他	349	251
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	1,905	2,395
固定資産合計	11,619	11,737
資産合計	48,668	49,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,501	10,567
短期借入金	240	-
1年内返済予定の長期借入金	2,769	2,1063
リース債務	34	21
未払法人税等	163	314
繰延税金負債	5	0
賞与引当金	196	177
製品保証引当金	125	129
その他	2,040	1,584
流動負債合計	15,076	13,858
固定負債		
長期借入金	2,1836	2,2441
リース債務	70	56
繰延税金負債	221	76
退職給付に係る負債	3,269	3,262
長期未払金	131	116
その他	69	58
固定負債合計	5,599	6,011
負債合計	20,676	19,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,478	5,478
利益剰余金	17,149	19,201
自己株式	1,109	1,109
株主資本合計	26,881	28,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	288
為替換算調整勘定	765	248
退職給付に係る調整累計額	111	127
その他の包括利益累計額合計	1,035	409
新株予約権	75	98
純資産合計	27,991	29,440
負債純資産合計	48,668	49,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,262	38,305
売上原価	25,788	26,880
売上総利益	10,474	11,425
販売費及び一般管理費	1, 2 8,183	1, 2 8,715
営業利益	2,290	2,709
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	18	21
仕入割引	36	38
受取賃貸料	18	26
受取保険料	25	22
為替差益	765	-
その他	160	95
営業外収益合計	1,039	213
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	-	753
その他	32	28
営業外費用合計	45	793
経常利益	3,284	2,129
特別利益		
退職給付制度終了益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
特別退職金	3 50	-
子会社清算損	4 127	-
特別損失合計	177	-
税金等調整前当期純利益	3,205	2,129
法人税、住民税及び事業税	534	766
法人税等調整額	52	1,107
法人税等合計	482	340
当期純利益	2,722	2,470
親会社株主に帰属する当期純利益	2,722	2,470

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,722	2,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	92
為替換算調整勘定	681	517
退職給付に係る調整額	117	15
その他の包括利益合計	1,966	625
包括利益	3,689	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,689	1,844

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,488	14,750	1,141	24,459
会計方針の変更による 累積的影響額			104		104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,362	5,488	14,646	1,141	24,355
当期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,722		2,722
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		9		32	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	2,503	32	2,525
当期末残高	5,362	5,478	17,149	1,109	26,881

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	213	84	229	69	70	24,599
会計方針の変更による 累積的影響額						104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	213	84	229	69	70	24,495
当期変動額						
剰余金の配当						219
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,722
自己株式の取得						0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	167	681	117	966	4	970
当期変動額合計	167	681	117	966	4	3,496
当期末残高	380	765	111	1,035	75	27,991

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	17,149	1,109	26,881
当期変動額					
剰余金の配当			419		419
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,470		2,470
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,051	-	2,051
当期末残高	5,362	5,478	19,201	1,109	28,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	380	765	111	1,035	75	27,991
当期変動額						
剰余金の配当						419
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,470
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	92	517	15	625	23	602
当期変動額合計	92	517	15	625	23	1,448
当期末残高	288	248	127	409	98	29,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,205	2,129
減価償却費	712	749
貸倒引当金の増減額（ は減少）	67	294
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	18
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	84	6
受取利息及び受取配当金	33	30
支払利息	13	11
売上債権の増減額（ は増加）	1,298	1,090
たな卸資産の増減額（ は増加）	995	963
未収消費税等の増減額（ は増加）	226	116
仕入債務の増減額（ は減少）	971	62
未払金の増減額（ は減少）	152	201
その他	11	182
小計	2,351	3,182
利息及び配当金の受取額	34	30
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	454	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	921	475
有形固定資産の売却による収入	10	9
無形固定資産の取得による支出	121	137
投資有価証券の取得による支出	384	-
その他	59	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475	608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240	240
長期借入れによる収入	1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	641	801
配当金の支払額	219	417
自己株式の取得による支出	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	206
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	211
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,080	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	6,674	7,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	180
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,755	1 9,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(13社)

ニッセイアメリカINC.
ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD
ニッセイマレーシアSDN. BHD.
台湾日精股份有限公司
ニッセイメキシコS.A.DE C.V.
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
上海尼思塑⁵⁰₅₀机械有限公司
日精塑料机械(太倉)有限公司
ニッセイプラスチックマシンリー(タイランド)CO., LTD.
株式会社日精テクニカ
日精メタルワークス株式会社
日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

当連結会計年度より、日精樹脂工業科技(太倉)有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(5社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.
日精樹脂工業(深圳)有限公司
ニッセイプラスチック(インド)PVT. LTD.
ニッセイプラスチックフィリピンINC.
PT. ニッセイプラスチックインドネシア

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS.A.DE C.V.、上海尼思塑⁵⁰₅₀机械有限公司、日精塑料机械(太倉)有限公司、ニッセイプラスチックマシンリー(タイランド)CO., LTD.及び日精樹脂工業科技(太倉)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ア 製品・仕掛品.....個別法

イ 製品のうち営業部品...移動平均法

ウ 原材料.....移動平均法

エ 貯蔵品.....最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用ソフトウェア……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産……定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しており、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」、「仕入割引」、「受取賃貸料」及び「受取保険料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた258百万円は、「受取配当金」18百万円、「仕入割引」36百万円、「受取賃貸料」18百万円、「受取保険料」25百万円、「その他」160百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	486百万円	306百万円

2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	291百万円	274百万円
土地	1,698	1,698
合計	1,989	1,972

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	769百万円	908百万円
長期借入金	730	691
合計	1,500	1,600

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
社員ローン	1百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	228百万円	287百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料諸手当	2,651百万円	2,710百万円
荷造運搬費	958	1,050
賞与引当金繰入額	133	131
退職給付費用	296	306
製品保証引当金繰入額	90	17
貸倒引当金繰入額	46	302

3 特別退職金

前連結会計年度において、連結子会社である上海尼思塑(BIG)机械有限公司の整理に伴う損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

4 子会社清算損

前連結会計年度において、非連結子会社である日精樹脂工業(深圳)有限公司の清算に伴う損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	231百万円	143百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	231	143
税効果額	64	50
その他有価証券評価差額金	167	92
為替換算調整勘定		
当期発生額	681	517
組替調整額	-	-
税効果調整前	681	517
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	681	517
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30	61
組換調整額	147	46
税効果調整前	117	15
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	117	15
その他の包括利益合計	966	625

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	-	-	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,379,988	87	66,900	2,313,175

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少66,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	15
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	26
合計			-	-	-	-	75

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,313,175			2,313,175

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	16
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	15
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	26
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23
合計			-	-	-	-	98

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,758百万円	8,727百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3	2
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	1,190
現金及び現金同等物	7,755	9,914

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社工場における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	11	11
1年超	8	17
合計	20	28

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。有価証券は譲渡性預金であり、発行体の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は共に、主として営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	7,758	7,758	-
(2)受取手形及び売掛金	11,149		
貸倒引当金（ ）	166		
	10,983	10,983	-
(3)有価証券	-	-	-
(4)未収入金	2,741		
貸倒引当金（ ）	6		
	2,734	2,734	-
(5)投資有価証券	1,057	1,057	-
資産計	22,534	22,534	-
(1)支払手形及び買掛金	11,501	11,501	-
(2)短期借入金	240	240	-
(3)長期借入金	2,605	2,609	3
負債計	14,347	14,351	3
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）（2）受取手形及び売掛金並びに（4）未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	8,727	8,727	-
(2)受取手形及び売掛金	10,010		
貸倒引当金（ ）	459		
	9,551	9,551	-
(3)有価証券	1,190	1,190	-
(4)未収入金	2,223		
貸倒引当金（ ）	3		
	2,219	2,219	-
(5)投資有価証券	913	913	-
資産計	22,601	22,601	-
(1)支払手形及び買掛金	10,567	10,567	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)長期借入金	3,504	3,508	4
負債計	14,071	14,075	4
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）（2）受取手形及び売掛金並びに（4）未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成27年３月31日	当連結会計年度 平成28年３月31日
非上場株式	497	317
長期預り金	4	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 (百万円)
預金	7,739	-
受取手形及び売掛金	11,149	-
有価証券		
その他有価証券のうち満期 があるもの		
譲渡性預金	-	-
未収入金	2,741	-
合計	21,630	-

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	8,697	-
受取手形及び売掛金	10,010	-
有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 譲渡性預金	1,190	-
未収入金	2,223	-
合計	22,121	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	240	-	-	-	-	-
長期借入金	769	769	735	331	-	-
合計	1,009	769	735	331	-	-

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,063	1,021	613	314	235	256
合計	1,063	1,021	613	314	235	256

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	987	442	544
その他	36	29	6
小計	1,023	471	551
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	34	39	5
その他	-	-	-
小計	34	39	5
合計	1,057	511	546

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	673	229	443
その他	33	28	5
小計	707	257	449
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	206	252	46
その他	-	-	-
小計	206	252	46
合計	913	510	403

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性がないため注記を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。退職者の退職金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成26年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、当社が加入する「東日本プラスチック工業厚生年金基金」は、平成27年2月19日開催の代議員会において解散を決議いたしました。同基金の解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。

なお、連結子会社には退職給付制度はありません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,624百万円	3,269百万円
会計方針の変更による累積的影響額	104	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,728	3,269
確定給付退職金制度の終了	2,445	-
勤務費用	156	155
利息費用	24	22
数理計算上の差異の発生額	30	61
退職給付の支払額	225	246
退職給付債務の期末残高	3,269	3,262

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,257百万円	- 百万円
確定給付退職金制度の終了	2,257	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	3,269	3,262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,269	3,262
退職給付に係る負債	3,269	3,262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,269	3,262

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	156百万円	155百万円
利息費用	24	22
期待運用収益	-	-
会計基準変更時差異の費用処理額	24	-
数理計算上の差異の費用処理額	33	46
確定給付制度に係る退職給付費用	240	224

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	77百万円	15百万円
会計基準変更時差異	40	-
合 計	117	15

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	111百万円	127百万円
合 計	111	127

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

平成27年3月31日および平成28年3月31日現在において、当社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度105百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度165百万円、当連結会計年度176百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	82,993百万円	90,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	111,398	115,937
差引額	28,405	25,786

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.7% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 3.5% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度32,810百万円、当連結会計年度32,067百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(前連結会計年度18年、当連結会計年度17年)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度97百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	26百万円	23百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,100株
付与日	平成23年 7 月15日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日 に当たる場合には翌営業日)
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年 7 月16日～平成58年 7 月15日

	平成24年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83,400株
付与日	平成24年 7 月13日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日 に当たる場合には翌営業日)
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年 7 月14日～平成59年 7 月13日

	平成25年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,900株
付与日	平成25年 7 月12日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日 に当たる場合には翌営業日)
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成25年 7 月13日～平成60年 7 月12日

	平成26年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 46,900株
付与日	平成26年 7 月14日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年 7 月15日～平成61年 7 月14日

	平成27年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 23,400株
付与日	平成27年 7 月13日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年 7 月14日～平成62年 7 月13日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック オプション	平成24年ストック オプション	平成25年ストック オプション	平成26年ストック オプション	平成27年ストック オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利確定前					
前連結会計年度 末（株）	70,400	57,500	20,600	46,900	-
付与（株）	-	-	-	-	23,400
失効（株）	-	-	-	-	-
権利確定（株）	-	-	-	-	-
未確定残（株）	70,400	57,500	20,600	46,900	23,400
権利確定後					
前連結会計年度 末（株）	-	-	-	-	-
権利確定（株）	-	-	-	-	-
権利行使（株）	-	-	-	-	-
失効（株）	-	-	-	-	-
未行使残（株）	-	-	-	-	-

単価情報

	平成23年ストック オプション	平成24年ストック オプション	平成25年ストック オプション	平成26年ストック オプション	平成27年ストック オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利行使価格 （円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価 （円）	-	-	-	-	-
付与日における公 正な評価単価 （円）	238	295	738	559	991

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（イ）使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

（ロ）主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成27年6月26日
株価変動率（注）1	44.40%
予想残存期間（注）2	5.42年
予想配当（注）3	18円 / 株
無リスク利子率（注）4	0.107%

（注）1 予想残存期間5.42年に対応する期間（平成22年2月13日から平成27年7月13日まで）の株価実績に基づき算定しております。

- 2 過去の役員の平均在任期間から、現在の役員の在任期間を減じた期間の平均値を予定在任期間とする方法として見積もっております。
- 3 平成27年3月期の普通株式配当予想によります。
- 4 評価基準日における長期国債の利回りによっております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	173百万円	33百万円
賞与引当金	55	54
製品保証引当金	39	38
たな卸資産評価損	375	425
退職給付に係る負債	1,012	954
その他	599	871
繰延税金資産小計	2,255	2,377
評価性引当額	1,459	483
繰延税金資産合計	795	1,893
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	165百万円	114百万円
その他	62	81
繰延税金負債合計	227	196
繰延税金資産の純額	567	1,697

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	779百万円	857百万円
固定資産 - 繰延税金資産	15	916
流動負債 - 繰延税金負債	5	0
固定負債 - 繰延税金負債	221	76

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.7	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.8	1.2
評価性引当額の増減額	27.7	45.8
海外子会社に係る適用税率の差異	2.7	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	2.6
その他	1.4	4.8
税効果適用後の法人税等の負担率	15.1	16.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.00%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.60%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.40%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,294	8,257	8,711	36,262	-	36,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,054	18	4,754	17,827	17,827	-
計	32,348	8,275	13,465	54,090	17,827	36,262
セグメント利益	1,913	477	132	2,523	233	2,290
セグメント資産	44,431	4,940	11,464	60,836	12,168	48,668
その他の項目						
減価償却費	571	25	116	712	-	712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301	11	720	1,033	-	1,033

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 233百万円及びセグメント資産の調整額 12,168百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,712	9,323	9,269	38,305	-	38,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,825	43	6,371	21,240	21,240	-
計	34,538	9,367	15,640	59,546	21,240	38,305
セグメント利益	1,946	691	183	2,822	112	2,709
セグメント資産	45,623	5,678	10,873	62,174	12,864	49,310
その他の項目						
減価償却費	568	28	151	749	-	749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	376	51	61	489	-	489

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 112百万円及びセグメント資産の調整額 12,864百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,398.71円	1,470.13円
1 株当たり当期純利益金額	136.54円	123.77円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	135.31円	122.47円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,991	29,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	75	98
(うち新株予約権)	(75)	(98)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,916	29,341
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	19,958,825	19,958,825

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,722	2,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,722	2,470
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,942,141	19,958,825
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	181,840	212,003
(うち新株予約権) (株)	(181,840)	(212,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240	-	0.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	769	1,063	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	21	1.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,836	2,441	0.20	平成29年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	56	2.98	平成29年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,950	3,583	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,021	613	314	235
リース債務	18	17	8	10

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,546	18,414	29,205	38,305
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	932	1,332	2,192	2,129
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	758	1,030	1,572	2,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	37.99	51.61	78.77	123.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	37.99	13.61	27.16	45.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,152	5,700
受取手形	1,359	1,543
売掛金	14,633	13,762
有価証券	-	1,190
商品及び製品	3,313	4,008
仕掛品	3,185	2,287
原材料及び貯蔵品	2,693	2,987
前渡金	431	415
前払費用	48	52
繰延税金資産	454	265
未収入金	4,054	3,355
関係会社短期貸付金	30	91
その他	54	51
貸倒引当金	143	239
流動資産合計	35,268	35,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,955	1 1,914
構築物	1 84	1 76
機械及び装置	874	726
車両運搬具	13	13
工具、器具及び備品	140	154
土地	1 4,230	1 4,230
リース資産	64	47
建設仮勘定	51	80
有形固定資産合計	7,415	7,244
無形固定資産		
ソフトウェア	298	322
リース資産	35	26
その他	14	0
無形固定資産合計	348	348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	924
関係会社株式	3,417	3,417
敷金及び保証金	54	49
破産更生債権等	2	1
繰延税金資産	-	893
その他	33	29
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	4,561	5,301
固定資産合計	12,325	12,894
資産合計	47,594	48,366

(単位：百万円)

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,800	1,778
買掛金	11,629	10,955
短期借入金	240	-
1年内返済予定の長期借入金	1,769	1,106
リース債務	34	21
未払金	703	611
未払費用	83	80
未払法人税等	162	276
前受金	232	55
預り金	24	33
賞与引当金	168	164
製品保証引当金	119	124
その他	0	-
流動負債合計	15,968	15,165
固定負債		
長期借入金	1,183	1,241
長期末払金	131	116
リース債務	70	56
繰延税金負債	166	-
退職給付引当金	3,157	3,135
その他	60	58
固定負債合計	5,423	5,807
負債合計	21,392	20,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	5,478	5,478
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
別途積立金	7,525	7,525
繰越利益剰余金	7,894	9,155
利益剰余金合計	16,014	17,274
自己株式	1,109	1,109
株主資本合計	25,745	27,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	288
評価・換算差額等合計	380	288
新株予約権	75	98
純資産合計	26,201	27,392
負債純資産合計	47,594	48,366

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第60期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,348	34,538
売上原価	25,042	27,100
売上総利益	7,306	7,437
販売費及び一般管理費	1 5,351	1 5,563
営業利益	1,955	1,874
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	197	21
為替差益	600	-
受取賃貸料	101	107
その他	125	63
営業外収益合計	1,028	194
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	19	-
為替差損	-	740
賃貸収入原価	93	83
その他	23	32
営業外費用合計	148	867
経常利益	2,835	1,201
特別利益		
退職給付制度終了益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
子会社特別退職金	50	-
特別損失合計	50	-
税引前当期純利益	2,884	1,201
法人税、住民税及び事業税	219	342
法人税等調整額	44	820
法人税等合計	174	478
当期純利益	2,709	1,679

【株主資本等変動計算書】

第59期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	146	5,488	591	-	7,525	5,512	13,628	1,141	23,337
会計方針の変更による 累積的影響額								104	104		104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,362	5,342	146	5,488	591	-	7,525	5,407	13,524	1,141	23,233
当期変動額											
特別償却準備金の積立						3		3	-		-
剰余金の配当								219	219		219
当期純利益								2,709	2,709		2,709
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			9	9						32	22
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	9	9	-	3	-	2,486	2,490	32	2,512
当期末残高	5,362	5,342	136	5,478	591	3	7,525	7,894	16,014	1,109	25,745

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	213	213	70	23,622
会計方針の変更による累積的影響額				104
会計方針の変更を反映した当期首残高	213	213	70	23,517
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
剰余金の配当				219
当期純利益				2,709
自己株式の取得				0
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	167	4	171
当期変動額合計	167	167	4	2,683
当期末残高	380	380	75	26,201

第60期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	136	5,478	591	3	7,525	7,894	16,014	1,109	25,745
当期変動額											
剰余金の配当								419	419		419
当期純利益								1,679	1,679		1,679
特別償却準備金の取崩						0		0	0		0
実効税率の変更に伴う 準備金の増加						0		0	-		-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	1,260	1,260	-	1,260
当期末残高	5,362	5,342	136	5,478	591	2	7,525	9,155	17,274	1,109	27,005

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	380	380	75	26,201
当期変動額				
剰余金の配当				419
当期純利益				1,679
特別償却準備金の取崩				0
実効税率の変更に伴う準備金の増加				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	92	23	69
当期変動額合計	92	92	23	1,190
当期末残高	288	288	98	27,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品、仕掛品個別法

(2) 製品のうち営業部品、原材料...移動平均法

(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法

なお、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しており、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	291百万円	274百万円
土地	1,698	1,698
合計	1,989	1,972

担保に係る債務

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	769百万円	908百万円
長期借入金	730	691
合計	1,500	1,600

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
社員ローン	1百万円	0百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	10,842百万円	9,498百万円
短期金銭債務	5,539	5,216

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第59期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第60期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料諸手当	1,799百万円	1,790百万円
荷造運搬費	603	697
賞与引当金繰入額	96	96
退職給付費用	296	305
製品保証引当金繰入額	114	18
貸倒引当金繰入額	22	97
減価償却費	174	157
おおよその割合		
販売費	68.6%	66.9%
一般管理費	31.4	33.1

2 関係会社との取引高

	第59期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第60期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,054百万円	14,825百万円
仕入高	5,600	7,503
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	178	-
受取賃貸料	79	82
賃貸収入原価	93	83

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,417百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	149百万円	- 百万円
賞与引当金	55	50
製品保証引当金	39	38
たな卸資産評価損	185	237
退職給付引当金	1,012	954
その他	336	327
繰延税金資産小計	1,778	1,607
評価性引当額	1,323	333
繰延税金資産合計	454	1,274
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1	1
その他有価証券評価差額金	165	114
繰延税金負債合計	166	116
繰延税金資産の純額	287	1,158

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第59期 (平成27年3月31日)	第60期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.9	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.1
住民税均等割等	0.9	2.1
評価性引当額の増減額	30.8	81.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	4.8
その他	0.3	1.8
税効果適用後の法人税等の負担率	6.1	39.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.00%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.60%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.40%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円減少し、法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	1,955	105	0	145	1,914	6,552
	構築物	84	0	0	8	76	668
	機械及び装置	874	143	106	185	726	2,459
	車両運搬具	13	6	-	7	13	59
	工具、器具及び備品	140	125	3	108	154	2,336
	土地	4,230	-	-	-	4,230	-
	リース資産	64	8	9	15	47	44
	建設仮勘定	51	245	216	-	80	-
	計	7,415	634	335	470	7,244	12,120
無形 固定資産	ソフトウェア	298	216	92	100	322	-
	リース資産	35	-	-	9	26	-
	その他	14	-	13	0	0	-
	計	348	216	106	109	348	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ベンダー	32百万円
機械及び装置	クレーン	17
建設仮勘定	ターニングセンター	76

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	売却及び除却	63百万円
建設仮勘定	研究開発棟他修繕	33

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	157	185	90	253
賞与引当金	168	164	168	164
製品保証引当金	119	20	15	124

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主を対象に以下のとおり株主優待を実施いたします。 100株以上500株未満の株主 坂城町特産品ギフト(1,500円相当) 500株以上の株主 坂城町特産品ギフト(3,000円相当)

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。
当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期 第1四半期	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成27年8月12日 関東財務局長に提出
第60期 第2四半期	(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
第60期 第3四半期	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。